

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月28日
【事業年度】	第47期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長 森平 伊織
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長 森平 伊織
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	11,939,969	11,867,310	11,613,507	8,357,462	9,399,598
経常利益 (千円)	3,179,485	2,475,361	2,275,942	733,632	1,259,146
当期純利益 (千円)	2,191,670	1,348,608	1,430,496	442,961	769,015
包括利益 (千円)	-	1,336,139	1,436,336	444,776	820,348
純資産額 (千円)	15,643,024	16,298,329	17,127,523	15,123,436	15,446,020
総資産額 (千円)	20,196,594	20,294,911	20,547,198	17,613,898	18,864,530
1株当たり純資産額 (円)	1,538.18	1,610.65	1,692.60	1,682.57	1,718.46
1株当たり当期純利益 (円)	216.58	133.27	141.36	45.61	85.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	80.3	83.4	85.9	81.9
自己資本利益率 (%)	14.8	8.5	8.6	2.8	5.0
株価収益率 (倍)	9.8	8.1	12.6	33.2	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,326,638	1,689,416	1,624,542	277,733	2,141,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,962	2,730,298	859,184	1,182,005	27,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,449	1,078,246	730,253	2,609,427	425,159
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,435,515	5,316,386	5,353,344	4,293,627	5,981,927
従業員数 (人)	612	585	557	583	548
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(22)	(57)	(0)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	10,184,078	10,120,191	10,017,372	6,879,175	8,072,063
経常利益 (千円)	3,141,462	2,381,114	2,236,714	788,523	1,489,659
当期純利益 (千円)	1,974,760	1,344,365	1,309,682	521,099	900,760
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	15,289,942	16,019,936	16,726,914	14,783,439	15,377,399
総資産額 (千円)	18,711,104	19,015,507	19,494,062	16,720,408	18,058,487
1株当たり純資産額 (円)	1,510.98	1,583.14	1,653.01	1,644.75	1,710.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	60 (30)	60 (30)	70 (30)	60 (30)	20 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	195.14	132.85	129.42	53.66	100.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	84.2	85.8	88.4	85.2
自己資本利益率 (%)	13.5	8.6	8.0	3.3	6.0
株価収益率 (倍)	10.8	8.1	13.8	28.2	15.1
配当性向 (%)	30.7	45.2	54.1	111.8	20.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	479 (1)	463 (22)	457 (57)	451 (0)	432 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部指定による記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
昭和44年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所（平成23年4月閉鎖）、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.を会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される
平成23年3月	株式会社山城精機製作所を100%子会社化
平成23年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年1月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）を上場廃止
平成24年1月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
平成24年7月	株式会社宮本樹脂工業を100%子会社化
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他関連製品.....当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

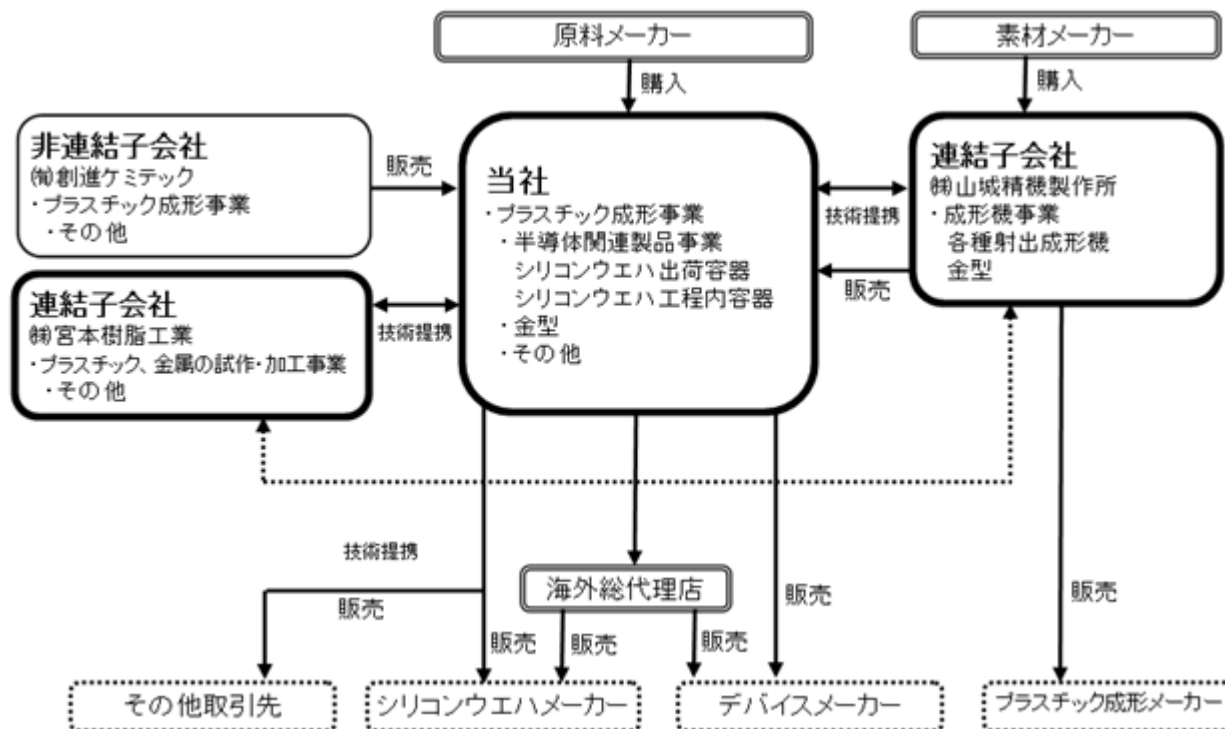
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



平成27年1月28日に非連結子会社である株式会社ミライアルリンクを設立しておりますが、上記2事業分野および上図に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
(株)宮本樹脂工業	福島県福島市	10,000	プラスチック成形事業	100.00	プラスチック成形加工でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任及び営業上の取引関係があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック成形事業	450 (-)
成形機事業	81 (-)
全社(共通)	17 (-)
合計	548 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
432(-)	32.3	10.0	4,409

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック成形事業	415 (-)
全社(共通)	17 (-)
合計	432 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、春先の消費税率引き上げによる影響を残しながらも、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな景気回復基調にて推移しました。世界経済に関しては、米国や欧州の景気は総じて持ち直し局面にあると見られますが、アジア地域をはじめとする新興国経済の成長鈍化がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社主力のプラスチック成形事業における主要販売先である半導体業界は、スマートフォンやタブレット端末を中心としたモバイル分野の需要に牽引されて好況に推移し、シリコンウエハの出荷が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,399百万円（前期比12.5%増）、営業利益は1,063百万円（前期比85.5%増）、経常利益は1,259百万円（前期比71.6%増）、当期純利益は769百万円（前期比73.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、上期において、ウエハの好況を反映する形で出荷が増加しました。下期においては、リユース品の増加は見られたものの、当初予想した生産調整は起きず、ウエハの活況を反映する形で出荷数量が増加しました。利益面に関しては、想定を上回る出荷数量の増加や、減価償却の進行等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,387百万円（前期比16.4%増）、営業利益は1,434百万円（前期比43.6%増）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、利益を確保できる案件と機種への選択と集中を継続して行ったこと、グループ内での機械及び金型の販売が計上されたこと等により、増収となり、利益は横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,241百万円（前期比3.7%増）、営業利益は154百万円（前期比0.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し、5,981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,141百万円（前年同期は得られた資金277百万円）となりました。売上債権の増加266百万円があったものの、仕入債務の増加264百万円、税金等調整前当期純利益1,130百万円、減価償却費611百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期は得られた資金1,182百万円）となりました。定期預金の払戻による収入500百万円、保険積立金の払戻による収入232百万円等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出380百万円、投資有価証券の取得による支出459百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、425百万円（前年同期は使用した資金2,609百万円）となりました。配当金の支払額359百万円、長期借入金の返済による支出62百万円等により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	8,369,772	21.4
成形機事業	1,142,711	6.8
合計	9,512,483	17.1

- (注) 1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	8,403,627	15.4	622,548	5.5
成形機事業	1,181,123	14.0	426,647	55.6
合計	9,584,751	15.2	1,049,195	21.4

- (注) 1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	8,370,901	16.3
成形機事業	1,028,697	11.2
合計	9,399,598	12.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な輸出先及び輸出版売高は、次のとおりであります。
なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	542,410	20.4	674,570	19.8
アメリカ地域	246,677	9.3	235,907	6.9
アジア地域	1,863,723	70.3	2,499,188	73.3
合計	2,652,811 (31.3%)	100.0	3,409,667 (36.3%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	2,249,697	26.9	2,368,371	25.2
株式会社SUMCO	2,051,496	24.5	2,247,282	23.9

3【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、今後も緩やかながら伸長が見込まれる300mmシリコンウエハ専用の出荷容器「FOSB」のシェア確保に加え、次世代容器に関しても、450mmシリコンウエハ市場の動向を注視し、タイムリーな拡販と性能向上に努力してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた縦型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 業績の変動要因について

シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、販売を開始した次世代450mm用容器に関しては、大口移行時期の変動が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、取引基本契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは取引基本契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) その他のリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所および株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種ウエハー容器及びその付属部品販売に関する契約	自 平成24年1月15日 至 平成26年1月14日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

1) プラスチック成形事業

< Auto Door FOSBの開発 >

300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」について、最終顧客であるデバイスメーカーの要求により、Auto Door化が進行しております。

当社は、Auto Door FOSBをいち早く開発・上市し、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化の実現に寄与し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も自動化ライン導入は必須の課題であるため、Auto Door FOSBの需要も引続き拡大していくものと思われれます。拡販の推進に加え、ますます高度化する品質要求を見据え、顧客要望に応じた継続的な改善・改良に取り組んでおります。

< シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発 >

300mmシリコンウエハでの半導体製造が主流となる中、工程内容器についても、ウエハプロセスにおける性能・効率を確保するより高度な機能が要求されます。お客様の要望に応じ、300mmシリコンウエハ工程内容器「FOUP」の改善・改良を推進するとともに、200mm以下の工程内バスケット/ボックスについても、特定ユーザー向けの特殊仕様品の開発を継続しております。

FOSB同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行っております。

< 450mm F O S Bの開発 >

シリコンウエハ大口径化の取り組みは、主要デバイスメーカーから成るG450Cコンソーシアムを中心に進行しております。既に450mmMACの販売を開始している当社といたしましては、コンソーシアムはもちろんのこと、ウエハメーカーとデバイスメーカーの動向も注視し、タイムリーな拡販と性能向上に取り組んでまいります。

< 高機能プラスチック樹脂の選定・開発 >

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、原料メーカーとの共同作業による新グレード開発、既存グレード改良作業を継続して推進し、問題点の解決や他社製品との差別化に取り組んでおります。また、当期中においては、材料開発を目的としたラボの設置も実施しており、既存製品の品質向上はもちろんのこと、新製品・新規事業への応用展開も図ってまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、141,200千円であります。

2)成形機事業

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた多様な成形機に関するノウハウを活かし、顧客ニーズに合った独自の成形機を提案することで、競合との差別化を図ってまいります。また、最先端成形技術の研究や、特殊な樹脂に対応した成形機の開発にも力を入れてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、23,231千円であります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、164,431千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,438百万円増加し、12,760百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,288百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し、6,103百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加540百万円があったものの、有形固定資産の減少729百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、2,398百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加264百万円、未払法人税等の増加405百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、1,019百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少373百万円、繰延税金負債の減少61百万円があったものの、退職給付に係る負債の増加683百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて322百万円増加し、15,446百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の計上138百万円、配当金の支払359百万円による減少があったものの、当期純利益769百万円の計上があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、春先の消費税率引き上げによる影響を残しながらも、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな景気回復基調にて推移しました。世界経済に関しては、米国や欧州の景気は総じて持ち直し局面にあると見られますが、アジア地域をはじめとする新興国経済の成長鈍化がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社主力のプラスチック成形事業における主要販売先である半導体業界は、スマートフォンやタブレット端末を中心としたモバイル分野の需要に牽引されて好況に推移し、シリコンウエハの出荷が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,399百万円（前期比12.5%増）となりました。

セグメント別では、プラスチック成形事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、上期において、ウエハの好況を反映する形で出荷が増加しました。下期においては、リユース品の増加は見られたものの、当初予想した生産調整は起きず、ウエハの活況を反映する形で出荷数量が増加しました。この結果から、当連結会計年度の売上高は8,387百万円（前期比16.4%増）となりました。成形機事業においては、利益を確保できる案件と機種への選択と集中を継続して行ったこと、グループ内での機械及び金型の販売が計上されたこと等による結果から、当連結会計年度の売上高は1,241百万円（前期比3.7%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、コスト削減に努めたものの、主力製品であるシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の数量増が影響し、前連結会計年度比563百万円増加の6,690百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減効果や減価償却の進行により、前連結会計年度比12百万円減少の1,645百万円となりました。

連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比85.5%増の1,063百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.9%に対して11.3%となりました。

営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、保険返戻金、助成金収入、メガソーラーの売電収入等を計上し、228百万円となりました。営業外費用は、各種金型や450mm容器製造設備に係る減価償却費等の計上により32百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比71.6%増の1,259百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の8.8%に対して13.4%となりました。

特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益、関係会社に係る訴訟弁済金の計上により72百万円となりました。特別損失は、固定資産売却損、減損損失等を計上したことにより200百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比57.9%増の1,130百万円となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税等は連結会計年度比32.4%増の361百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比73.6%増の769百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年 1 月期	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期	平成27年 1 月期
自己資本比率（％）	80.3	83.4	85.9	81.9
時価ベースの自己資本比率（％）	54.1	88.1	87.2	72.5
債務償還年数（年）	0.15	0.09	0.25	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.9	375.9	132.2	4,024.0

（注）1．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4)経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループが主軸を置く半導体業界は予断を許さない状況にあります。以下の目標を掲げ、最先端のニッチ・トップ企業を目指した活動を推進してまいります。

現存事業の競争力強化

コスト削減と品質の造り込みを徹底し、半導体業界で長きにわたって培ってきたお客様との信頼関係を強みとして、市場での確固たる地位を築いてまいります。また、当社コア技術の応用展開やグループ企業間での技術連携を図り、新製品開発、販売チャネルの拡大へと繋げてまいります。

新たな収益源の構築

当社グループのコア技術を最先端分野の製品開発に応用し、新たな事業領域への参入を企図した製品ラインナップの構築を目指してまいります。そのため、株式会社山城精機製作所をはじめとした関係会社との連携を一層強化し、グループ一体となつてのシナジー効果の創出に鋭意取り組んでまいります。また、共同開発やM&A等の外部リソースも有効的に活用し、現存事業以外のドメイン拡大・多角化にも積極的に取り組んでまいります。

グループ基盤の強化

当社グループが保有する、物的資産、金融資産等の「見える資産」と、人材、技術、お客様との信頼関係等の「見えない資産」の双方を強化すべく取り組んでまいります。また、リスク管理やコンプライアンス等の内部統制システムをより一層強化し、適正な企業活動の推進にも取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、333百万円であります。

プラスチック成形事業においては、新製品開発用設備の導入を中心として、350百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に17百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失183百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 販売設備	17,101	-	- (-)	0	2,863	3,507	23,471	39 (-)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	219,509	57,449	162,849 (14,677)	82,658	-	31,353	553,820	63 (-)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	1,392,943	589,256	801,365 (87,084)	265,002	6,335	36,715	3,091,619	326 (-)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	106,432	8,477	47,774 (4,185)	443	17,557	413	181,099	4 (-)
計			1,735,986	655,183	1,011,989 (105,947)	348,104	26,756	71,990	3,850,011	432 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社山城 精機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機 事業	成形機製造 設備	23,596	27,335	192,700 (7,647)	3,580	1,299	248,512	40 (-)
株式会社山城 精機製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機 事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設 備	46,737	10,530	46,500 (8,980)	608	1,041	105,418	25 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社宮本 樹脂工業	本社工場 (福島県福島 市)	プラス チック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造設 備	36,217	37,423	67,000 (2,023)	1,831	7,323	149,796	35 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成27年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

- (4) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月1日 (注)	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注)平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	26	16	69	8	2,422	2,561	-
所有株式数 (単元)	-	14,612	1,233	22,099	29,778	15	33,434	101,171	2,900
所有株式数の 割合(%)	-	14.44	1.22	21.84	29.43	0.02	33.05	100.0	-

(注)自己株式1,131,756株は、「個人その他」に11,317単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810,000	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	875,900	9.74
ビービーエイチ フィデリティ ビュリタン フィデリティ シリーズ インタリシック オポチ ユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631,800	7.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	351,490	3.91
兵部 行遠	東京都練馬区	300,000	3.33
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	207,200	2.30
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	205,800	2.28
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック ノン トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	194,400	2.16
イハラサイエンス株式会社	東京都港区高輪3丁目11番3号	186,300	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	165,200	1.83
計	-	4,928,090	54.82

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,131,756株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。
4. 長島・大野・常松法律事務所から、平成27年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で518,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、長島・大野・常松法律事務所の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー |
| 住所 | アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート
280 |
| 保有株券等の数 | 株式 518,000株 |
| 株券等保有割合 | 5.12% |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,400	89,854	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,854	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,700	-	1,131,700	11.18
計	-	1,131,700	-	1,131,700	11.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,131,756	-	1,131,756	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として10円の配当を実施し、1株につき期末配当として10円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結配当性向は23.4%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月8日 取締役会決議	89	10
平成27年4月27日 定時株主総会決議	89	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	2,999	1,132 2,350	1,873 1,641	2,381	1,908
最低(円)	1,702	964 980	1,564 1,042	1,443	1,348

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日より平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。また、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、平成23年11月18日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成24年11月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第44期の最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

3. 第45期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	1,874	1,881	1,815	1,765	1,874	1,610
最低(円)	1,673	1,806	1,497	1,695	1,695	1,465

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長 平成22年6月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長兼社長 平成24年3月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	300,000
取締役社長 (代表取締役)		山脇 秀夫	昭和24年9月24日	昭和47年4月 住友金属工業株式会社(現新日鉄住金株式会社)入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グループ長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画室長 平成22年6月 当社熊本事業所長兼経営企画室管掌 平成24年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
専務取締役	熊本事業所長 兼 経営企画室 長 兼 人事総務 部、経理部管掌	兵部 匡俊	昭和49年7月16日	平成10年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年9月 当社入社 平成22年6月 当社経営企画室長 平成24年4月 当社熊本事業所長(現任) 当社取締役 平成25年3月 当社みらい創発室長 平成26年2月 当社事業開発部管掌 平成27年2月 当社経営企画室長(現任) 平成27年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社専務取締役人事総務部、経理部管掌(現任)	(注) 3,5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	技術一部、技術 二部、営業部管 掌	志田 善明	昭和22年3月27日	昭和46年4月 住友金属工業株式会社(現新日鉄住金株式会社)入社 平成13年6月 同社技監 平成16年4月 株式会社SUMCO 統括、生産技術本部開発部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社取締役・専務執行役員、生産技術本部長 平成21年4月 同社技術顧問 平成22年4月 当社入社 当社取締役 当社事業開発部管掌 平成23年2月 当社事業開発部、知財管理室管掌 平成23年4月 当社事業開発部、知財管理室管掌、技術担当 平成23年8月 当社事業開発部、東京技術部管掌、技術担当 平成24年4月 当社東京技術部統括部長、技術担当 平成25年4月 当社常務取締役(現任) 熊本事業所、東京技術部管掌 平成26年2月 当社東京技術部、技術部、営業部管掌 平成27年2月 当社技術一部、技術二部、営業部管掌(現任)	(注)3	2,000
取締役	営業部長	井桁 康雄	昭和32年10月18日	昭和55年4月 協立化学産業株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成9年5月 Kakizaki America Inc(U.S.A.)副社長就任 平成16年8月 当社東京営業所長 平成21年2月 当社熊本事業所副所長兼営業部海外営業部長 平成22年2月 当社営業部長(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	33,400
常勤監査役		脇 新市	昭和23年2月12日	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管掌 平成22年4月 当社専務取締役 平成22年6月 当社人事総務部、経理部、システム部管掌 平成25年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	35,000
監査役		松永 夏也	昭和37年6月3日	昭和60年4月 武田薬品工業株式会社入社 平成2年10月 中央新光監査法人入所 平成18年11月 A S Gアドバイザーズ株式会社入社 平成20年10月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社 平成26年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田中 勝司	昭和22年1月17日	昭和44年4月 シルバー精工株式会社入社 昭和50年5月 ロイヤル株式会社入社 昭和53年9月 株式会社日本エル・シー・エー 平成5年4月 株式会社シー・ビー・シー・アソシエーション設立、代表取締役 平成27年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						372,400

- (注) 1. 監査役松永夏也氏及び田中勝司氏は、社外監査役であります。
2. 監査役松永夏也氏及び田中勝司氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 平成27年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成26年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
(監査役田中勝司氏は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了する時までとなります。)
5. 専務取締役兵部匡俊は、取締役会長兵部行遠の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、うち社外監査役は2名であります。取締役会は5名で構成されており、取締役会による迅速な意思決定により、業務執行を行う体制としております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、2名の独立役員である社外監査役により、経営監視機能が十分に確保されております。また、監査役による業務執行監視及び監査役監査が実施されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、十分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
- b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程にしたがい、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して、保存し、管理する。
- b. 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
- b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
- c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。

ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、関係会社の管理担当部署を経営企画室と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
- b. 関係会社管理規程を制定し、関係会社の事業運営に関する重要な事項について当社への報告または承認を求める他、特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。
- c. 内部監査室は、関係会社の内部監査担当部門が、業務の適正性に関する監査を行うことを支援、監督する。
- d. 監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。

ホ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査役会の同意を得るものとする。

へ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。監査役に報告すべき事項については、「監査役会に対する報告規程」に定め、これによる。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

反社会的勢力排除に向けた取組み

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- a. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
- b. 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
- c. 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 当社は、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取組みを明記し、内外に宣言する。
- b. 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を人事総務部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
- c. 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
- d. 定期的取引先の属性情報を確認する。

リスク管理体制の整備の状況

- a. リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- b. リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- c. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

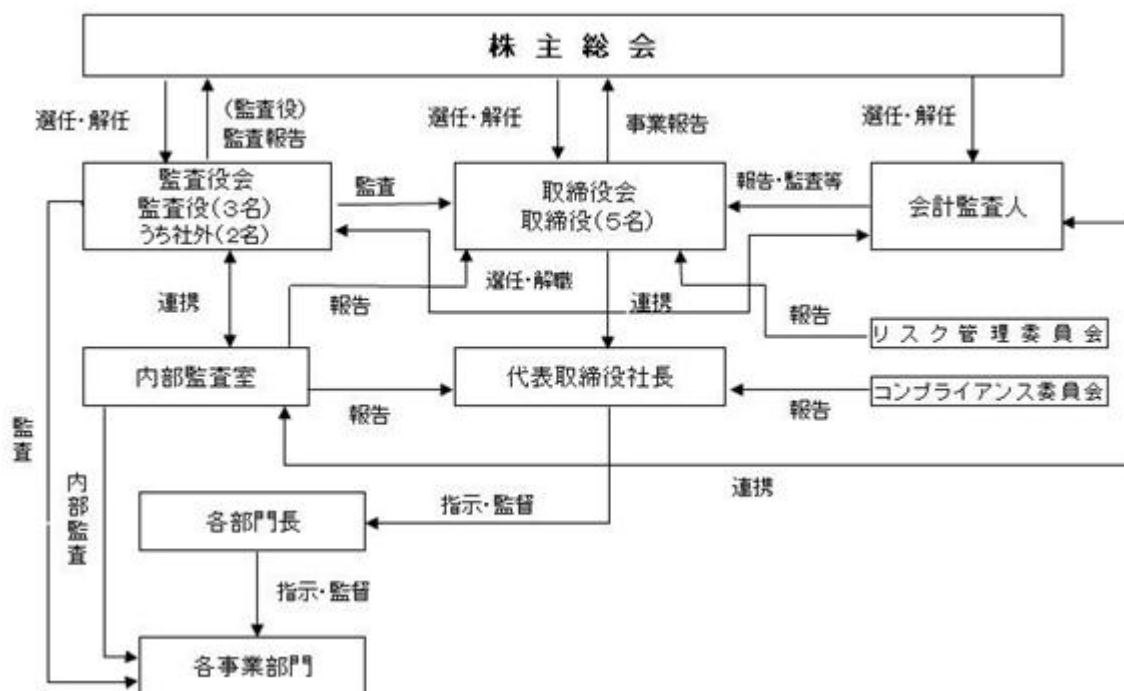
a. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

b. 内部監査室

内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

a. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役が2名ありますが、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

b. 選任理由並びに機能及び役割

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

氏名	理由並びに機能及び役割
松永 夏也	監査法人及び経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と公認会計士としての専門性を有していることから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
田中 勝司	経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有することから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、各取締役において担当業務を執行し、業務執行を管理監督する毎月の定例および臨時の取締役会に対して、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できる様、次の内容を定款に定めております。会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	95,805	95,805	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,256	14,256	-	-	-	1
社外役員	5,700	5,700	-	-	-	3

b. 使用人兼務役員の使用人分給与

使用人兼務役員の使用人分給与相当額 2名 21,710千円

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡及び役員の在任期間、職務執行状況または業績評価を考慮し、取締役の報酬等は取締役会決議により、監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の年額報酬限度額(平成18年4月26日開催の第38回定時株主総会決議)は2億円以内、監査役の年額報酬限度額(平成23年4月22日開催の第43回定時株主総会決議)は3,500万円以内であります。

d. 上記報酬額及び員数には、平成26年4月24日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 137,569千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	20,600	16,377	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,571	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,513	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)SUMCO	21,836	43,847	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	2,277	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,535	取引関係の維持・強化
(株)クレハ	182,000	89,908	取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額
上記以外の株式	-	424,040	8,600	-	55,816

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額29,500千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦氏、山本恭仁子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,627	9,181,927
受取手形及び売掛金	5 2,358,232	5 2,625,180
商品及び製品	4 268,024	4 265,313
仕掛品	4 291,127	4 406,723
原材料及び貯蔵品	145,771	111,830
繰延税金資産	128,909	131,052
その他	236,568	38,971
貸倒引当金	46	-
流動資産合計	11,322,215	12,760,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,981,113	2 4,917,202
減価償却累計額	3 2,978,226	3 3,075,737
建物及び構築物(純額)	2,002,887	1,841,464
機械装置及び運搬具	6,601,714	6,663,241
減価償却累計額	3 5,668,996	3 5,958,817
機械装置及び運搬具(純額)	932,717	704,424
土地	2 1,503,589	2 1,328,189
その他	4,368,390	4,417,187
減価償却累計額	3 3,730,677	3 3,943,813
その他(純額)	637,713	473,373
有形固定資産合計	5,076,907	4,347,452
無形固定資産		
その他	83,169	59,425
無形固定資産合計	83,169	59,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1 38,359	1 578,359
保険積立金	919,706	831,436
繰延税金資産	118,245	234,031
その他	55,295	52,825
投資その他の資産合計	1,131,606	1,696,652
固定資産合計	6,291,683	6,103,530
資産合計	17,613,898	18,864,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 924,528	5 1,189,428
1年内返済予定の長期借入金	2 59,131	2 17,219
未払法人税等	12,293	417,731
賞与引当金	230,822	168,984
受注損失引当金	83	2,216
製品保証引当金	3,135	1,389
その他	479,208	601,628
流動負債合計	1,709,201	2,398,597
固定負債		
長期借入金	2 9,719	2 18,750
退職給付引当金	373,662	-
退職給付に係る負債	-	683,391
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	143,556	82,423
その他	122,542	103,567
固定負債合計	781,260	1,019,912
負債合計	2,490,462	3,418,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,471,444	14,880,930
自己株式	1,759,228	1,759,228
株主資本合計	15,133,215	15,542,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,778	41,553
退職給付に係る調整累計額	-	138,235
その他の包括利益累計額合計	9,778	96,681
純資産合計	15,123,436	15,446,020
負債純資産合計	17,613,898	18,864,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	8,357,462	9,399,598
売上原価	1, 2 6,126,338	1, 2 6,690,051
売上総利益	2,231,123	2,709,547
販売費及び一般管理費	3, 4 1,657,784	3, 4 1,645,718
営業利益	573,338	1,063,828
営業外収益		
受取利息	15,931	9,448
受取配当金	439	11,136
保険返戻金	78,589	128,489
助成金収入	54,733	14,782
受取賃貸料	8,039	7,480
売電収入	12,702	51,314
その他	8,061	5,359
営業外収益合計	178,496	228,010
営業外費用		
支払利息	1,846	530
減価償却費	13,590	30,942
自己株式取得費用	2,003	-
その他	763	1,219
営業外費用合計	18,203	32,692
経常利益	733,632	1,259,146
特別利益		
固定資産売却益	5 476	5 10,421
受取保険金	3,143	1,168
訴訟弁済金	-	61,002
その他	29	-
特別利益合計	3,649	72,593
特別損失		
固定資産売却損	6 5,310	6 11,067
減損損失	7 15,461	7 183,519
訴訟関連費用	-	6,341
その他	234	-
特別損失合計	21,006	200,928
税金等調整前当期純利益	716,275	1,130,811
法人税、住民税及び事業税	184,938	493,294
法人税等調整額	88,375	131,498
法人税等合計	273,314	361,795
少数株主損益調整前当期純利益	442,961	769,015
当期純利益	442,961	769,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	442,961	769,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	51,332
その他の包括利益合計	1,815	51,332
包括利益	444,776	820,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,776	820,348
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,722,737	4,596	17,139,141
当期変動額					
剰余金の配当			708,333		708,333
当期純利益			442,961		442,961
自己株式の取得				1,754,632	1,754,632
連結範囲の変動			14,077		14,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	251,293	1,754,632	2,005,925
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,471,444	1,759,228	15,133,215

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,617	11,617	17,127,523
当期変動額			
剰余金の配当			708,333
当期純利益			442,961
自己株式の取得			1,754,632
連結範囲の変動			14,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839	1,839	1,839
当期変動額合計	1,839	1,839	2,004,086
当期末残高	9,778	9,778	15,123,436

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,471,444	1,759,228	15,133,215
当期変動額					
剰余金の配当			359,529		359,529
当期純利益			769,015		769,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	409,485	-	409,485
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,880,930	1,759,228	15,542,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,778	-	9,778	15,123,436
当期変動額				
剰余金の配当				359,529
当期純利益				769,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,332	138,235	86,902	86,902
当期変動額合計	51,332	138,235	86,902	322,583
当期末残高	41,553	138,235	96,681	15,446,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716,275	1,130,811
減価償却費	662,902	611,523
減損損失	15,461	183,519
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,047	46
賞与引当金の増減額（は減少）	7,185	61,838
退職給付引当金の増減額（は減少）	50,814	373,662
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,290	1,745
受注損失引当金の増減額（は減少）	73	2,133
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	469,471
受取利息及び受取配当金	16,370	20,584
支払利息	1,846	530
為替差損益（は益）	240	49
保険返戻金	78,589	128,489
固定資産売却損益（は益）	4,834	645
売上債権の増減額（は増加）	115,644	266,947
たな卸資産の増減額（は増加）	49,004	78,944
その他の流動資産の増減額（は増加）	37,769	100,599
仕入債務の増減額（は減少）	185,928	264,899
未払消費税等の増減額（は減少）	26,389	143,117
その他の流動負債の増減額（は減少）	70,019	151,818
その他の固定負債の増減額（は減少）	23,589	762
その他	13,078	8
小計	943,574	2,127,534
利息及び配当金の受取額	17,990	21,746
利息の支払額	2,101	532
法人税等の支払額	681,729	7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,733	2,141,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	100,000
定期預金の払戻による収入	2,900,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	874,512	380,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,018	192,989
資産除去債務の履行による支出	-	4,455
子会社株式の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,208	459,547
保険積立金の積立による支出	140,838	15,849
保険積立金の払戻による収入	191,223	232,608
その他	322	7,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,182,005	27,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	118,384	62,881
リース債務の返済による支出	28,078	32,748
配当金の支払額	708,333	359,529
自己株式の取得による支出	1,754,632	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609,427	425,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,149,449	1,688,300
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,344	4,293,627
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,732	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,293,627	5,981,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(株)宮本樹脂工業

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(有)創進ケミテック

(株)ミライアルリンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテック、(株)ミライアルリンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所及び(株)宮本樹脂工業の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 二 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - 八 製品保証引当金
製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
 - 二 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日以後の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当

連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が683,391千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が138,235千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	6,000千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	798千円	-千円
土地	7,648	-
計	8,447	-

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内返済予定長期借入金	37,483千円	-千円

3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
商品及び製品	83千円	-千円
仕掛品	-千円	213千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	-千円	25,709千円
支払手形	-	236,188

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
35,881千円	40,207千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
73千円	2,133千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
販売手数料	62,928千円	92,518千円
運送費	277,776	342,260
役員報酬	160,686	134,123
給料	294,681	267,908
賞与引当金繰入額	37,050	25,556
退職給付費用	11,761	29,787
減価償却費	58,311	86,481
支払手数料	154,383	136,525
研究開発費	156,673	164,431

4. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
156,673千円	164,431千円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物及び構築物	- 千円	178千円
機械装置及び運搬具	476	6,663
工具、器具及び備品	-	8
土地	-	3,571
計	476	10,421

6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
土地	5,310千円	3,439千円
建物及び構築物	-	7,359
工具、器具及び備品	-	268
計	5,310	11,067

7. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県菊池市	事業資産	金型	15,461

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、金型15,461千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県菊池市	事業資産	機械装置、金型等	149,152
福島県福島市	事業資産	機械装置	23,074
大阪府大東市	売却予定資産	建物、土地等	11,292

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物6,819千円、機械装置116,060千円、工具器具備品3,015千円、金型46,331千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物5,562千円、土地5,730千円であります。

なお、売却予定資産については、正味売却可能価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,863千円	79,452千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,863	79,452
税効果額	1,047	28,120
その他有価証券評価差額金	1,815	51,332
その他の包括利益合計	1,815	51,332

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	956	1,130,800	-	1,131,756
合計	956	1,130,800	-	1,131,756

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	40	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	303,571	30	平成25年7月31日	平成25年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	利益剰余金	30	平成26年1月31日	平成26年4月25日

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	1,131,756	-	-	1,131,756
合計	1,131,756	-	-	1,131,756

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	30	平成26年 1月31日	平成26年 4月25日
平成26年 9月 8日 取締役会	普通株式	89,882	10	平成26年 7月31日	平成26年10月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 4月27日 定時株主総会	普通株式	89,882	利益剰余金	10	平成27年 1月31日	平成27年 4月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）
現金及び預金勘定	7,893,627千円	9,181,927千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,600,000	3,200,000
現金及び現金同等物	4,293,627	5,981,927

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	27,468	21,909	5,559	-
工具、器具及び備品	3,096	3,096	-	-
合計	30,564	25,005	5,559	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	27,468	25,833	1,635	-
合計	27,468	25,833	1,635	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,635	-
1年超	-	-
合計	1,635	-
リース資産減損勘定の残高	1,635	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
支払リース料	5,077	1,635
減価償却費相当額	1,153	-
リース資産減損勘定の取崩額	3,924	1,635

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後4年以内であります。

役員退職慰労未払金は役員退職慰労引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引の管理・執行は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものでありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,893,627	7,893,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,358,232	2,358,232	-
貸倒引当金(1)	46	46	-
	2,358,186	2,358,186	-
(3) 投資有価証券			
その他投資有価証券	33,359	33,359	-
資産計	10,285,173	10,285,173	-
(1) 支払手形及び買掛金	924,528	924,528	-
(2) 未払法人税等	12,293	12,293	-
(3) 長期借入金(2)	68,850	68,905	55
負債計	1,005,671	1,005,726	55
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,181,927	9,181,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,625,180	2,625,180	-
(3) 投資有価証券	2,625,180	2,625,180	-
その他投資有価証券	572,359	572,359	-
資産計	12,379,468	12,379,468	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,189,428	1,189,428	-
(2) 未払法人税等	417,731	417,731	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	35,969	36,066	97
負債計	1,643,128	1,643,226	97
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年1月31日）	当連結会計年度 （平成27年1月31日）
非上場株式	5,000	6,000
役員退職慰労未払金	131,780	131,780

非上場株式について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成26年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,893,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,358,232	-	-	-
合計	10,251,860	-	-	-

当連結会計年度 (平成27年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,181,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,625,180	-	-	-
合計	11,807,108	-	-	-

4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,982	8,712	8,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,377	23,581	7,204
合計		33,359	32,294	1,065

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	482,451	401,716	80,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,908	90,125	217
合計		572,359	491,841	80,518

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,588,725
(2) 年金資産(千円)	945,552
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	643,172
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	269,510
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	0
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	373,662
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	373,662

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	75,610
(1) 勤務費用(千円)	79,148
(2) 利息費用(千円)	17,923
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,267
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,462

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.50%

(3) 期待運用収益率

0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して
おります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法に
より按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,249,304千円
勤務費用	121,106
利息費用	18,739
数理計算上の差異の発生額	49,625
退職給付の支払額	23,851
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,414,924</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	660,311千円
期待運用収益	4,952
数理計算上の差異の発生額	5,766
事業主からの拠出額	132,068
退職給付の支払額	23,851
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>779,247</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,414,924千円
年金資産	779,247
	<u>635,677</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>635,677</u>
退職給付に係る負債	635,677
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>635,677</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	121,106千円
利息費用	18,739
期待運用収益	4,952
数理計算上の差異の費用処理額	99,449
過去勤務費用の費用処理額	0
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>234,342</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	213,920千円
-------------	-----------

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 0.75%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,179千円
退職給付費用	16,106
退職給付の支払額	22,571
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>47,714</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	237,022千円
年金資産	235,386
	1,635
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>46,078</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>47,714</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>47,714</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>47,714</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 16,106千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,305千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	87,263千円	59,952千円
未払事業税否認	1,932	30,406
たな卸資産償却額否認	121,168	84,243
退職給付引当金超過額	133,376	-
退職給付に係る負債	-	242,366
役員退職慰労未払金	46,623	46,623
減損損失	143,437	207,729
繰越欠損金	219,895	184,576
その他	104,168	97,635
繰延税金資産計	857,864	953,532
評価性引当金	601,044	552,082
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,309	25,524
固定資産評価差額	112,386	55,978
その他	12,526	37,287
繰延税金負債計	153,222	118,790
繰延税金資産の純額	103,596	282,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	- %	37.8%
(調整)		
交際費の損金不算入	-	0.2
受取配当金の益金不算入	-	10.2
試験研究費に係る税額控除等	-	1.9
住民税均等割	-	0.2
評価性引当金額の増減	-	4.3
復興特別法人税分の税率差異	-	0.9
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.0

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。

これに伴い、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の37.8%から35.4%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%に、変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が4,797千円、固定負債に計上されている繰延税金負債が6,027千円減少し、法人税等調整額が12,453千円増加する見込みであります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用の不動産及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,679千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損5,310千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,159千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益3,571千円(特別利益に計上)、固定資産売却損7,019千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	217,954	298,871
期中増減額	80,917	89,593
期末残高	298,871	209,278
期末時価	379,520	279,344

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休資産の増加(89,822千円)であり、主な減少額は売却によるもの(11,853千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却によるもの(88,290千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,198,736	1,158,725	8,357,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,502	38,681	45,183
計	7,205,238	1,197,406	8,402,645
セグメント利益	998,767	155,494	1,154,262
その他の項目			
減価償却費	594,815	20,943	615,759

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,370,901	1,028,697	9,399,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,862	213,102	229,964
計	8,387,763	1,241,799	9,629,563
セグメント利益	1,434,475	154,750	1,589,226
その他の項目			
減価償却費	540,523	15,346	555,870

(注)セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,154,262	1,589,226
セグメント間取引消去	12,226	28,675
全社	593,149	496,722
連結財務諸表の営業利益	573,338	1,063,828

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	615,759	555,870	26,112	24,711	641,871	580,581

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,704,650	542,410	246,677	1,863,723	8,357,462

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	2,249,697	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	2,051,496	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,989,931	674,570	235,907	2,499,188	9,399,598

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	2,368,371	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	2,247,282	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	15,461	-	-	15,461

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	172,227	11,292	-	183,519

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	兵部 行遠			当社代表取締役	（被所有） 直接 3.3		自己株式の取得	782,628		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,682円57銭	1株当たり純資産額	1,718円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円61銭	1株当たり当期純利益金額	85円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
当期純利益（千円）	442,961	769,015
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	442,961	769,015
期中平均株式数（千株）	9,710	8,988

（注）2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円38銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	59,131	17,219	0.70	-
1年内返済予定のリース債務	33,869	26,977	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	9,719	18,750	0.60	平成28年～ 平成31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	42,835	27,035	-	平成28年～ 平成31年
その他有利子負債 取引保証金	-	-	-	-
計	145,554	89,981	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,641	7,116	3,466	1,810
長期借入金	7,500	7,500	3,750	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,289,166	4,799,663	7,148,140	9,399,598
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	309,537	705,482	1,028,648	1,130,811
四半期(当期)純利益金額(千円)	208,850	500,249	704,388	769,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.23	55.65	78.36	85.55

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.23	32.42	22.71	7.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331,839	8,368,371
受取手形	2,97,669	2,76,277
売掛金	1,711,806	2,169,838
商品及び製品	243,185	236,495
仕掛品	212,579	221,111
原材料及び貯蔵品	121,636	87,075
前払費用	1,61,834	1,10,097
繰延税金資産	127,931	131,052
その他	1,155,231	1,15,656
流動資産合計	10,063,713	11,315,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,856,277	1,726,514
構築物	12,118	9,472
機械及び装置	837,594	646,434
車両運搬具	13,327	8,748
工具、器具及び備品	102,069	71,990
金型	360,141	348,104
土地	1,011,989	1,011,989
リース資産	40,655	26,756
建設仮勘定	-	2,193
有形固定資産合計	4,234,174	3,852,204
無形固定資産		
特許権	35,963	25,688
ソフトウェア	15,126	11,605
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	13,523	6,137
無形固定資産合計	66,069	44,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,461	561,609
関係会社株式	1,246,860	1,243,282
保険積立金	919,706	831,436
繰延税金資産	118,245	158,346
その他	51,175	50,745
投資その他の資産合計	2,356,450	2,845,419
固定資産合計	6,656,694	6,742,510
資産合計	16,720,408	18,058,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 562,385	1, 2 813,161
買掛金	1 207,596	1 218,186
リース債務	22,350	17,500
未払金	1 96,453	1 162,796
未払費用	66,059	73,707
未払法人税等	-	407,018
前受金	183	373
預り金	1 15,578	1 49,955
賞与引当金	214,590	155,300
設備関係支払手形	1, 2 212,692	1, 2 39,501
未払消費税等	-	117,643
その他	1 6,396	1 7,595
流動負債合計	1,404,286	2,062,740
固定負債		
リース債務	34,537	17,037
退職給付引当金	319,482	421,757
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
その他	46,881	47,772
固定負債合計	532,682	618,347
負債合計	1,936,968	2,681,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,100,230	1,641,460
利益剰余金合計	14,125,230	14,666,460
自己株式	1,759,228	1,759,228
株主資本合計	14,787,001	15,328,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,561	49,167
評価・換算差額等合計	3,561	49,167
純資産合計	14,783,439	15,377,399
負債純資産合計	16,720,408	18,058,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	1 6,879,175	1 8,072,063
売上原価	1 5,101,829	1 5,703,371
売上総利益	1,777,345	2,368,691
販売費及び一般管理費	2 1,305,866	2 1,361,883
営業利益	471,479	1,006,808
営業外収益		
受取利息	1 15,167	1 9,254
受取配当金	217,003	306,261
保険返戻金	55,703	127,101
助成金収入	5,796	2,516
業務受託料	1 14,640	1 9,840
受取賃貸料	1 7,861	1 6,240
売電収入	12,702	51,314
その他	4,889	2,443
営業外収益合計	333,765	514,971
営業外費用		
支払利息	427	-
減価償却費	13,590	30,942
自己株式取得費用	2,003	-
その他	700	1,178
営業外費用合計	16,721	32,120
経常利益	788,523	1,489,659
特別利益		
受取保険金	2,545	-
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	2,545	100
特別損失		
減損損失	15,461	182,592
特別損失合計	15,461	182,592
税引前当期純利益	775,606	1,307,167
法人税、住民税及び事業税	172,626	478,498
法人税等調整額	81,881	72,091
法人税等合計	254,507	406,407
当期純利益	521,099	900,760

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	12,500,000	1,787,463	14,312,463
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						708,333	708,333
当期純利益						521,099	521,099
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	687,233	187,233
当期末残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,100,230	14,125,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,596	16,728,867	1,952	1,952	16,726,914
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当		708,333			708,333
当期純利益		521,099			521,099
自己株式の取得	1,754,632	1,754,632			1,754,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,609	1,609	1,609
当期変動額合計	1,754,632	1,941,865	1,609	1,609	1,943,475
当期末残高	1,759,228	14,787,001	3,561	3,561	14,783,439

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,100,230	14,125,230
当期変動額							
剰余金の配当						359,529	359,529
当期純利益						900,760	900,760
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	541,230	541,230
当期末残高	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	13,000,000	1,641,460	14,666,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,759,228	14,787,001	3,561	3,561	14,783,439
当期変動額					
剰余金の配当		359,529			359,529
当期純利益		900,760			900,760
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			52,729	52,729	52,729
当期変動額合計	-	541,230	52,729	52,729	593,960
当期末残高	1,759,228	15,328,231	49,167	49,167	15,377,399

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条第1項に定めるたな卸資産の帳簿価格の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2第1項に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28第1項に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3第1項に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	13,099千円	4,712千円
短期金銭債務	56,125	44,501

2. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	17,115千円
支払手形	-	193,546
設備関係支払手形	-	1,015

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,000千円	6,115千円
仕入高	102,976	120,577
営業取引以外の取引による取引高	59,977	227,779

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
販売手数料	59,535千円	84,821千円
運送費	250,390	317,274
役員報酬	140,094	115,761
給料	210,373	189,618
賞与	24,846	14,869
賞与引当金繰入額	33,690	22,780
退職給付費用	13,273	25,462
支払手数料	129,932	124,620
研究開発費	105,030	134,117
減価償却費	31,259	61,686

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,246,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,243,282千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	81,029千円	54,945千円
未払事業税否認	1,523	29,557
退職給付引当金超過額	113,595	149,217
役員退職慰労未払金	46,623	46,623
減損損失	86,370	147,016
その他	96,818	96,327
繰延税金資産計	425,959	523,688
評価性引当金	171,221	199,490
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,561	7,879
有価証券評価差額金	-	26,919
繰延税金負債計	8,561	34,798
繰延税金資産の純額	246,176	289,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費の損金不算入	0.3	0.2
受取配当金の益金不算入	10.8	8.8
試験研究費に係る税額控除等	1.1	1.6
住民税均等割	0.2	0.1
評価性引当金額の増減	3.8	2.2
復興特別法人税分の税率差異	2.4	0.8
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	31.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。

これに伴い、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の37.8%から35.4%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が11,899千円減少し、法人税等調整額が14,425千円増加する見込みであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額 (減損損失)	当期末残高	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	4,208,427	3,826	1,450	133,589 (6,819)	4,210,803	2,484,289
	構築物	113,536	-	-	2,645	113,536	104,064
	機械及び装置	4,923,006	165,005	-	356,164 (121,885)	5,088,011	4,441,576
	車両運搬具	88,799	-	7,919	4,537	80,880	72,131
	工具、器具及び備品	693,401	22,395	1,698	52,475 (3,843)	714,099	642,108
	金型	3,297,222	156,619	720	168,657 (50,044)	3,453,122	3,105,018
	土地	1,011,989	-	-	-	1,011,989	-
	リース資産	72,037	-	-	13,899	72,037	45,281
	建設仮勘定	-	2,877	684	-	2,193	-
	計	14,408,421	350,723	12,471	731,968 (182,592)	14,746,673	10,894,469
無形固定資産	特許権	83,449	-	-	10,275	83,449	57,761
	ソフトウェア	21,258	750	935	4,270	21,073	9,467
	電話加入権	1,455	-	-	-	1,455	-
	リース資産	36,934	-	-	7,386	36,934	30,797
	計	143,097	750	935	21,932	142,912	98,025

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	富の原工場	150,041千円
機械及び装置	住吉工場	14,964
工具、器具及び備品	富の原工場	10,541
金 型	富の原工場	49,368
金 型	住吉工場	295,993

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建 物	FW事業所	1,450千円
車両運搬具	住吉工場	7,919

(注) 3. 「当期償却額」のうち()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

(注) 5. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	214,590	155,300	214,590	155,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月10日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月9日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月27日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月27日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。